

平成 21 年 9 月 18 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 19 番 15 号
株式会社 オウケイウェイヴ
代表取締役社長 兼 元 謙 任
(コード番号：3808 名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役財務本部長 野 崎 正 徳
電話番号 03-5793-1195

(訂正)「平成 21 年 6 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 8 月 14 日に発表いたしました「平成 21 年 6 月期決算短信」の内容に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

■34 ページ

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法

【訂正前】 ブラック・ショールズ式

【訂正後】 モンテカルロシミュレーション

■35 ページ

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

【訂正前】	【訂正後】																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">34,328</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>11,488</u></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;"><u>22,840</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>168,180</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△117,796</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>50,384</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	34,328	未払事業税否認	378	投資有価証券評価損	98,743	貸倒引当金	<u>11,488</u>	税務上の繰越欠損金	<u>22,840</u>	繰延税金資産小計	<u>168,180</u>	評価性引当額	<u>△117,796</u>	繰延税金資産合計	<u>50,384</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">34,328</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>17,200</u></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;"><u>28,651</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>179,704</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△129,320</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>50,384</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;"><u>40.7%</u></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.2%</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.8%</u></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;"><u>△10.3%</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>△18.3%</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.8%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>9.3%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	34,328	未払事業税否認	378	投資有価証券評価損	98,743	貸倒引当金	<u>17,200</u>	税務上の繰越欠損金	<u>28,651</u>	繰延税金資産小計	<u>179,704</u>	評価性引当額	<u>△129,320</u>	繰延税金資産合計	<u>50,384</u>	法定実効税率	<u>40.7%</u>	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△0.2%</u>	住民税均等割	<u>△0.8%</u>	持分法投資損益	<u>△10.3%</u>	評価性引当金の増減	<u>△18.3%</u>	その他	<u>△1.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.3%</u>
繰延税金資産	(千円)																																																				
減価償却費超過額	34,328																																																				
未払事業税否認	378																																																				
投資有価証券評価損	98,743																																																				
貸倒引当金	<u>11,488</u>																																																				
税務上の繰越欠損金	<u>22,840</u>																																																				
繰延税金資産小計	<u>168,180</u>																																																				
評価性引当額	<u>△117,796</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>50,384</u>																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																				
減価償却費超過額	34,328																																																				
未払事業税否認	378																																																				
投資有価証券評価損	98,743																																																				
貸倒引当金	<u>17,200</u>																																																				
税務上の繰越欠損金	<u>28,651</u>																																																				
繰延税金資産小計	<u>179,704</u>																																																				
評価性引当額	<u>△129,320</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>50,384</u>																																																				
法定実効税率	<u>40.7%</u>																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△0.2%</u>																																																				
住民税均等割	<u>△0.8%</u>																																																				
持分法投資損益	<u>△10.3%</u>																																																				
評価性引当金の増減	<u>△18.3%</u>																																																				
その他	<u>△1.8%</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.3%</u>																																																				

■37 ページ

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
--	----------------	-------------------	--------	----------------	------------

⋮ (中略)

【訂正前】

資本的支出	179,901	288,592	<u>476,099</u>	13,833	<u>489,932</u>
-------	---------	---------	----------------	--------	----------------

【訂正後】

資本的支出	179,901	288,592	<u>468,494</u>	13,833	<u>482,327</u>
-------	---------	---------	----------------	--------	----------------

■48 ページ

(税効果会計関係)

当事業年度（自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

【訂正前】	【訂正後】
(中略)	(中略)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳
当会計年度については、 <u>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</u>	法定実効税率 <u>40.7%</u>
	(調整)
	<u>交際費等永久に損金に算入されない項目</u> <u>△0.2%</u>
	<u>住民税均等割</u> <u>△0.6%</u>
	<u>評価性引当金の増減</u> <u>△31.7%</u>
	<u>その他</u> <u>△0.1%</u>
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> <u>8.1%</u>

以 上

平成 21 年 8 月 17 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 19 番 15 号
株式会社 オウケイウェイヴ
代表取締役社長 兼 元 謙 任
(コード番号：3808 名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役財務本部長 野 崎 正 徳
電話番号 03-5793-1195

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 6 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 8 月 14 日に発表いたしました「平成 21 年 6 月期決算短信」の内容に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

■ 1 ページ

1. 21 年 6 月期の連結業績 (平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

20 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益

【訂正前】 △889.75

【訂正後】 △456.04

■ 37 ページ

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
--	----------------	-------------------	--------	----------------	------------

⋮ (中略)

【訂正前】

営業費用	602,197	385,733	<u>687,631</u>	384,134	1,372,066
------	---------	---------	----------------	---------	-----------

【訂正後】

営業費用	602,197	385,733	<u>987,931</u>	384,134	1,372,066
------	---------	---------	----------------	---------	-----------

■12 ページ

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 6 月 30 日)
	⋮ (中略)	
【訂正前】		
投資その他の資産		
投資有価証券	251,263	92,616
【訂正後】		
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>※1</u> 251,263	<u>※1</u> 92,616

■14 ページ

4. 連結財務諸表
(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
	⋮ (中略)	
【訂正前】		
販売費及び一般管理費	701,236	726,577
【訂正後】		
販売費及び一般管理費	<u>※1</u> 701,236	<u>※1</u> 726,577

■14 ページ

4. 連結財務諸表
(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
	⋮ (中略)	
【訂正前】		
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,349
【訂正後】		
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,349

■14 ページ

4. 連結財務諸表
(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
	⋮ (中略)	
【訂正前】		
固定資産除却損	—	162,755
【訂正後】		
固定資産除却損	—	<u>※2</u> 162,755

■17 ページ

4. 連結財務諸表
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
	⋮ (中略)	
【訂正前】		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△9,969	—
【訂正後】		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	<u>※2</u> △9,969	—

■18 ページ

4. 連結財務諸表
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
	⋮ (中略)	
【訂正前】		
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,080	1,014,737
【訂正後】		
現金及び現金同等物の期末残高	<u>※1</u> 1,224,080	<u>※1</u> 1,014,737

■42 ページ

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)		(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	
	⋮ (中略)			
【訂正前】				
販売費及び一般管理費		641,678		681,767
【訂正後】				
販売費及び一般管理費		<u>※1</u> 641,678		<u>※1</u> 681,767

■42 ページ

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)		(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	
	⋮ (中略)			
【訂正前】				
有価証券利息		1,765		3,557
【訂正後】				
有価証券利息		<u>※3</u> 1,765		<u>※3</u> 3,557

■42 ページ

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)		(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	
	⋮ (中略)			
【訂正前】				
固定資産除却損		—		162,755
【訂正後】				
固定資産除却損		—		<u>※2</u> 162,755

以 上

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ
コード番号 3808 URL <http://www.okwave.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 兼元 謙任
(氏名) 野崎 正徳
TEL 03-5793-1195
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,423	6.5	51	△23.1	△59	—	△288	—
20年6月期	1,336	44.7	66	△59.3	18	△89.1	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△3,369.58	—	△14.8	△2.8	3.6
20年6月期	△456.04	—	△1.9	0.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △80百万円 20年6月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	1,995	1,810	90.1	20,952.13
20年6月期	2,251	2,093	92.6	24,350.52

(参考) 自己資本 21年6月期 1,797百万円 20年6月期 2,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	312	△513	4	1,014
20年6月期	△19	△568	553	1,224

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	714	7.6	5	—	5	—	3	—	34.96
通期	1,614	13.4	114	121.8	101	—	56	—	652.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 85,805株 20年6月期 85,585株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 一株 20年6月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,380	5.5	69	△39.9	24	△79.0	△335	—
20年6月期	1,308	43.5	116	△38.6	115	△39.7	24	△76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△3,916.16	—
20年6月期	323.28	317.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	2,018	1,837	90.8	21,356.55
20年6月期	2,319	2,168	93.3	25,283.90

(参考) 自己資本 21年6月期 1,832百万円 20年6月期 2,163百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	684	5.5	2	△67.7	2	—	1	—	11.65
通期	1,534	11.1	106	51.5	106	336.7	64	—	745.88

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ
コード番号 3808 URL <http://www.okwave.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 兼元 謙任
(氏名) 野崎 正徳
TEL 03-5793-1195
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,423	6.5	51	△23.1	△59	—	△288	—
20年6月期	1,336	44.7	66	△59.3	18	△89.1	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△3,369.58	—	△14.8	△2.8	3.6
20年6月期	△889.75	—	△1.9	0.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △80百万円 20年6月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	1,995	1,810	90.1	20,952.13
20年6月期	2,251	2,093	92.6	24,350.52

(参考) 自己資本 21年6月期 1,797百万円 20年6月期 2,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	312	△513	4	1,014
20年6月期	△19	△568	553	1,224

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	714	7.6	5	—	5	—	3	—	34.96
通期	1,614	13.4	114	121.8	101	—	56	—	652.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 85,805株 20年6月期 85,585株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 一株 20年6月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,380	5.5	69	△39.9	24	△79.0	△335	—
20年6月期	1,308	43.5	116	△38.6	115	△39.7	24	△76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△3,916.16	—
20年6月期	323.28	317.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	2,018	1,837	90.8	21,356.55
20年6月期	2,319	2,168	93.3	25,283.90

(参考) 自己資本 21年6月期 1,832百万円 20年6月期 2,163百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	684	5.5	2	△67.7	2	—	1	—	11.65
通期	1,534	11.1	106	51.5	106	336.7	64	—	745.88

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般的概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機を発端とした世界経済の混乱による企業業績の悪化や、雇用先行き不安による個人消費の縮小冷え込みなど、景気の後退が続きました。

そのような環境下においても、インターネットの一般利用は堅調であり、当社が運営する日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWave」の利用者は引き続き拡大しております。

事業の柱である企業向けサービスにおいては、企業側の投資抑制の動きから、上半期は収益化の遅れが見られたものの、下半期は想定していた新規案件が堅調だったこと、さらには既存の導入企業における利用部門の拡大等から売上の上昇に寄与したことで、当連結会計年度における売上高は1,423百万円と前期比で6.5%増加しました。

費用面では、主にサービスの拡大に伴う人件費・運用費、またソフトウェアの減価償却費が増加したことで、営業利益は51百万円と前期比23.1%の減少となりました。

なお、当連結会計期間では、景気の後退が本格化している外部環境を重く受け止め、保有資産の状況とそれに伴う評価をより厳格に精査いたしました。その結果、営業外費用として持分法投資損失80百万円、貸倒引当金27百万円、また特別損失として主にソフトウェアの固定資産除却損162百万円、投資有価証券評価損94百万円をそれぞれ計上しております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計期間 (千円)	前期比(千円)	増減率 (%)
売上高	1,423,469	86,793	6.5
営業利益	51,403	△15,398	△23.1
経常利益	△59,790	△77,854	—
当期純利益	△288,953	△253,758	—

②事業別の概況

ポータル事業部におきましては、Q&A形式の情報交換のSocial Search市場で、Q&Aサイト「OKWave」のデータベースの貸し出し及び広告販売を行っております。当期におきましては、事業価値を高めるため、「会員数の増加」並びに「Q&Aコンテンツの増加」に注力して参りました。

- ・ アスクル株式会社、株式会社エルネット、株式会社マウスコンピューター、株式会社セブン銀行、株式会社リクルート、株式会社まぐまぐ、株式会社アルク、富士フィルム株式会社などへの新規ご提供を開始いたしました。ご提供先のサイト数は、前期末の81サイトから当期末の123サイトへ、42サイト増加いたしました。
- ・ モバイル版3キャリアASPサービスを開始、7サイトより受注をいただきました。
- ・ マイクロソフト株式会社との共同開発により、『動画・音声・画像』のマルチメディア機能を搭載した『マルチメディアQ&Aサービス』を開始いたしました。あわせてパートナーサイトへの提供も開始しました。
- ・ ユーザ目線のQ&Aを活用し、企業が告知したい商品やサービスをユーザ同士の意見で生成できる啓発型CGM広告商品『エデュケーショナル・アド』を発売し、11本の特集を掲載してまいりました。
- ・ より多くの皆様にご利用いただけるようiPhone3G・ガジェット・ウィジェット・アクセラレーター・ブログパーツといった多様な窓口を設けました。

以上の結果、ポータル事業の業績は、次の通りとなりました。

	当連結会計期間 (千円)	前期比(千円)	増減率 (%)
売上高	658,228	91,982	16.2
営業利益	56,030	△79,265	58.6

ソリューション事業部におきましては、様々な企業に対してFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをSaaS/ASPでご提供するビジネスモデルを中心に展開しております。当期におきましては、新規顧客の獲得と併せて、既存顧客の満足度や継続率の向上のための施策を中心に行って参りました。

- ・ 株式会社ネットマイル、株式会社SBI証券等への新規ご提供を開始いたしました。ご提供先のサイト数は、前期末の210サイトに対し、当期末には216サイトへと増加いたしました。
- ・ 株式会社アシストと販売提携、相互販売代理店契約を締結しました。
- ・ アプライアンスサーバ版を2社に導入しました。
- ・ 『問合わせに悩む会社のためのFAQサイト作成&活用ガイド』（翔泳社）を発売しました。
- ・ 継続率向上のための活動として既存顧客企業を対象としたフォーラムを開始しました。

以上の結果、ソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計期間（千円）	前期比(千円)	増減率（%）
売上高	765,241	△2,295	△0.3
営業利益	379,507	△22,796	△5.7

③次期の見通し

日常生活における様々な問題解決の手段として、インターネット上でQ&A サイトを利用したり、企業等への問い合わせの前にそのFAQ サイトを確認する、といった行動スタイルは、ここ数年で多くの人々に取り入れられるようになってきました。特に近年の普及スピードはめざましく、今後も、国内、海外を問わずますますの広がりが予想され、当社においてもさらなる収益拡大の可能性を見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間 （百万円）	対前年同四半期比 増減率（%）	通期 （百万円）	対前期比 増減率（%）
売上高	714	7.7	1,614	13.4
ポータル事業	333	6.1	792	20.4
ソリューション事業	381	9.2	822	7.5
営業利益	5	—	114	123.5
経常利益	5	—	101	—
当期純利益	3	—	56	—

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計期間末における資産残高は、主に固定資産の減少により1,995,712千円（前年同期比255,552千円減少）となりました。

(イ)負債

当連結会計期間末における負債残高は、主に未払金の増加により185,189千円（前年同期比27,922千円増加）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,810,523千円（前年同期比283,475千円減少）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計期間末には1,014,737千円（前年同期比209,343千円減少）となりました。

また、当連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、主に減価償却費等の増加により、312,140千円の収入となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、主にソフトウェア等の固定資産の購入により、513,056千円の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、新株予約権の行使により4,400千円の収入となりました。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（%）	92.3	89.3	92.6	90.1
時価ベースの自己資本比率（%）	519.6	299.8	317.4	163.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針として、株主への利益還元は重要な経営課題と認識しております。しかしこれまでは企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図っており、剰余金の配当は実施しておりません。今後も内部留保を充実させて参りますが、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、できる限り早期に株主への利益還元を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

(1) 業界の動向について

当社が提供しているポータル事業、ソリューション事業の収益の源泉は主に、Q&Aサイトの運営ノウハウを各クライアント企業へ、特にカスタマーサポートを目的として提供することで得る収入と、「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入からなります。したがって、当社の業績はCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント：情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと）市場及びインターネット広告市場の市場環境の変化に影響されると推察されます。ただし、Q&A自体はカスタマーサポートにとどまらず様々な場面で利用されることや、Web上のコミュニティが今後もあらゆる事業可能性を有していることから、当社の事業領域は既存の市場よりも、新たに創造される市場と考えたほうが適切であり、そのため、より広範な市場の捕らえ方として、インターネット市場、特にWeb2.0関連や電子商取引関連、またはアウトソーシング市場での環境変化に影響されることも考えられます。

①CRM市場の動向について

日本におけるCRM市場の年間平均成長率は3.8%で、2013年に5,896億円に達するものと推察されております。

しかしながらCRM市場が予想通り拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) IDC Japanの国内ITソリューション市場の予測規模によっております。

②インターネット広告市場の動向について

日本におけるインターネット広告の平成20年の市場規模は対前年比16.3%増の6,983億円であり、今後も更に拡大していくものと考えられます。

しかしながら、何らかの予期せぬ要因により予想通りにインターネット広告市場が拡大しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 株式会社電通「2008年日本の広告費」によっております。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報であります。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意識を高め、投稿のタイピングに応じて投稿誘引メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、その提供を強制できるものではありません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループが提供するサービスは、ポータル事業、ソリューション事業に大別されます。現在、主力製品である「OKWave Quick-A」を中心としたソリューション事業の売上高に対する比重が高く、第10期は765,241千円で売上高全体の53.8%を占めております。

ポータル事業による売上は堅調に増加傾向にあり、今後は「OKWave」の更なる知名度向上を図ることでソリューション事業売上との平準化を図っていく予定であります。しかしながら、ポータル事業が当該計画どおり遂行できず、ソリューション事業の提供先である各クライアント企業においてアウトソーシングへの意識が低下された場合等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいります。取引条件や、ビジネスの方針に関して、両者が合意に達しないケースや契約更新が出来ないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・会社名 エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社
- ・契約の名称 システム利用契約
- ・契約内容 ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。
コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。

- ・ 契約期間 平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。
期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は進化する技術及び情報の吸収に努め、多様化する顧客ニーズに対応できるよう努めておりますが、予定通り技術や情報の吸収がままならない場合には、今後の技術革新や顧客ニーズの変化に対応できない恐れがあり、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年1月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社が保有するノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中でのトライ&エラーによって蓄積されたノウハウ等であり、新規参入企業が一朝一夕に獲得できるものではないと考えております。当社は当該ノウハウを活かし良質なQ&Aサイトを提供することにより、市場優位性を確保していると認識しております。

また、当社はQ&Aのコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独特のビジネスモデルを構築しておりますが、その2つを同時展開することは困難であると考えており参入障壁は高いと思われます。しかしながら、昨今のQ&Aサイトの認知度やニーズの高まりにより、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活発化し、それらの企業がその豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法等で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」の制約を受けますが、当社では順法精神のもと各法の規制に従って業務を遂行しております。

日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であります。したがって、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有するコミュニティ利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（ISO27001※）を取得し、厳重に社内管理しております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティーシステムに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ISO27001：企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。

ISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行された。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、事故等によりネットワークが切断された場合は、Webサイト運営等当社の営業に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過誤等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手される恐れがあります。

上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はそれを防ぐためにサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウェアの増強等、負荷分散のための手段を講じております。

しかしながら、これらの対策が十分でなく、上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社システムへの信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

① ビジネスモデル特許

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等についてビジネスモデル特許を申請しておりますが、特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許申請は他社によっても複数行われており、場合によっては当社の特許取得に影響を及ぼす可能性があります。

② 商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を用いており、関連する商標を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、このような事態が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかし、当社のサービスを表わす商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては競争の激化、もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟リスクについて

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイトと同様、コミュニテ

ィには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、ロボットにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専門の投稿監視担当者を任命し目視でサイト内の書き込み内容を確認し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は、当該部分を削除するよう努めるとともに、併せてユーザー自身が不適切な投稿を当社に通知する仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、また発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断し削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等のロイヤリティが低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を受ける可能性があります。

(12) 今後の事業展開について

① 新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

ヘルプデスクの分野においては、ニーズの高まりに関わらず、業界従事者は減っている状況であるため、その決定的な解決策として、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。そのため、「OKWave」そのものを国内において拡大するとともに、海外展開も視野に入れることで事業の拡大を図ってまいります。同時にヘルプデスク分野において、これまでにない新しいサービスを開発していく予定であります。

しかし、インターネット業界はスピードが速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えてサービスを開始するのは逆にリスクを高めると考えております。よって、当初のサービス内容が十分でないことに対するクレームを受ける可能性があり、かかる事態が生じた場合にはユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定ですが、当該設備投資が計画通り進捗しない場合、急増するアクセス数に対応することがままならない等の障害が生じ、当社の信頼を失う可能性があります。

2. 当社の経営について

(1) 小規模組織であることについて

当社は、平成21年6月30日現在において、役員10名、従業員90名（臨時従業員を除く）と小規模な組織で運営されており、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。

今後は、当社の事業拡大や人員増加に応じて内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材採用の不調等何らかの原因で十分かつ適切な対応が出来なかった場合、当社の経営活動に悪影響が出る可能性があります。

(2) 開発体制について

当社は今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための、新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制が順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である兼元謙任は「困っている人と、その解決策を知っている人をWeb上で引き合わせる場所を提供する」という発想のもと当社を設立した人物であり、当社設立代表取締役社長を務め、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し事業推進すると共に、開発面においては当社の事業実現の原動力となっております。

当社では、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、情報の共有化等を諮っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 大株主について

楽天株式会社は、平成21年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.6%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております。

マイクロソフトコーポレーションは、平成21年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.5%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成21年6月30日現在、当社発行済株式総数の8.2%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しASPサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の取締役並びに同社子会社である株式会社インプレスR&Dの代表取締役を務める井芹昌信氏を

社外取締役として招聘しております。

(5) 子会社及び持分法適用会社について

子会社であるOKWave Inc. は、海外でのQ&Aサービスを担っておりますが、設立3期目であるため業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オウケイノーツ株式会社は、携帯電話を利用したQ&Aサイトを展開しておりますが、設立間もないため業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の持分法適用会社である株式会社オーケーライブ及び株式会社オープンコムについても事業開始後間もないため、上記子会社と合わせて業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達の使途について

増資等により調達した資金は主に現存システムの増強、新規システムの開発と積極的な業務提携、及び業容拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。しかしながら、上記のシステム計画及び業務拡大の進捗が遅れ、調達資金が計画通り使用されない場合、早期に投資家の期待にこたえる効果をあげられない可能性があります。

(7) 配当政策について

当社はこれまで、事業資金の流出を避け且つ内部留保の充実を図るため、設立以来利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する方針であります。

(8) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員、従業員及び外部アドバイザーに対して当社業績の向上の意欲や士気を高めることを目的として新株予約権等のインセンティブプランを導入しており、現在、旧商法第280条ノ20、同280条ノ21及び会社法第236条、238条、239条に基づく新株予約権（役員、従業員に対してはストックオプションとして）を割り当てております。これらの潜在株式数合計は1,790株であり、当社の発行済株式数85,805株の2.1%に相当しております。当該新株予約権の行使により発行された新株は、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、①Web上で一般ユーザー向けに提供するQ&Aコミュニティサイト「OKWave」の運営を行い、そこで蓄積されたQ&Aコンテンツ、登録者及び運営ノウハウをもとに企業に対して各種サービスを展開する「ポータル事業」、②上記Webサイトの様々なノウハウをもとに、企業に対してプロダクト（製品）の提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」を営んでおり、以下のグループ体制のもとに事業運営を行っております。

(連結子会社)

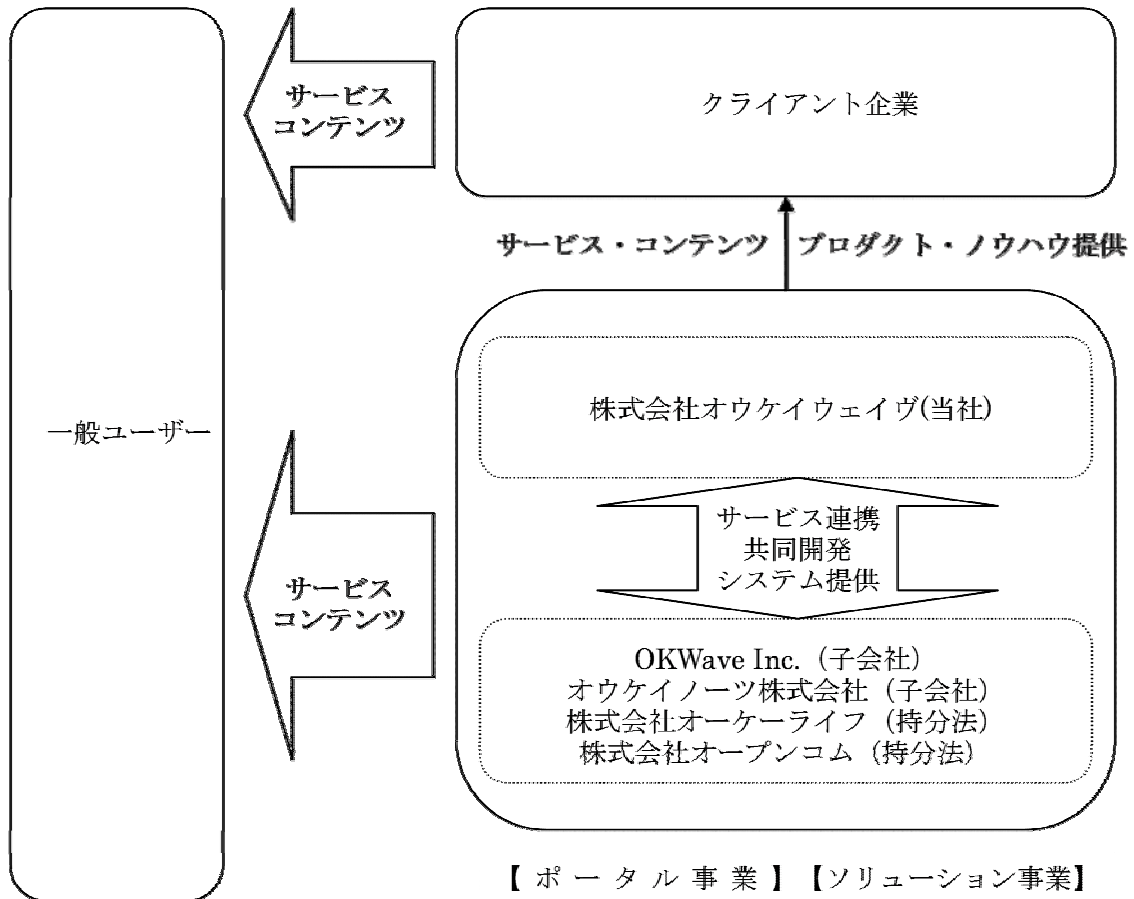
OKWave Inc. (当社98.0%出資、米国)

オウケイノーツ株式会社 (当社68.6%出資)

(持分法適用会社)

株式会社オーケーライフ (当社43.5%出資)

株式会社オープンコム (当社26.0%出資)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界中の人と人を信頼と満足でつないでいく」ことを理念として掲げております。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として、Q&Aサイト「OKWave」を運営いたしております。このWebサイトを核に、FAQをひとつの知識資産として企業や個人に提供していくことを通じて「No.1 FAQ Company」となることを企業目標に掲げ、この分野において独自の製品、サービスを展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性、収益性の観点から、重要な経営指標として、売上高、経常利益、導入サイト数及びクライアント数、ページビュー数、Q&A数、会員数、利用者数をあげて企業価値の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを取り巻く環境は、近年のブロードバンド化の進展や、携帯電話をはじめとするモバイル端末によるインターネット利用の増加により、インターネットの利用者はますます増加し、幅広い年齢層に広がっています。このような環境の中、当社では次世代のインターネットの潮流であるWeb2.0、およびQ&Aサービスのリーディングカンパニーとしての地位をより確固たるものとしていきたいと考えております。

具体的には、「ポータル事業」「ソリューション事業」を柱に、当社のクライアントからの月額利用料収入という安定収益基盤の拡大に加え、インターネットの利用拡大に伴い増加が予想されるクライアントからの従量料金の拡大という、既存の収益モデルのさらなる拡大を目論んでいます。

また、新たな収益基盤の確保のための施策として、第一にポータル事業では、近年インターネット業界では成長著しい広告収入の拡大のほか、PC以外での利用を可能とするモバイル事業への展開、様々な専門業界向けサービスの展開、将来的には個人間の知識流通市場の創造などを考えております。次にソリューション事業では、現在の直接販売による販売のほか、各業種に強い代理店との提携による代理店政策により、収益の拡大を目指していく考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営し始めてきており、今後も大手による参入が予想されますが、10年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、今後もより深いノウハウを蓄積し続けていくことで対応してまいります。また、Q&Aサイト、ソリューションに特化し、他社にそれらを逆に提供することで共存していくことも可能であると考えております。

2. 機能の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中で、クライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードもあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

3. 個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

4. 新規事業の展開について

Q&Aコミュニティが市場に認知されてきたことを受けて、これまで、ユーザーに対して無料で行ってきた「OKWave」のサービスを有料化し、本格的な知識市場を創造していくことが大きなビジネスになると認識しております。このためには無料、有料それぞれのサービスの住み分けを図り、ユーザーに対してそれぞれのサービスの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。

5. 経営管理体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、経営資源を効率よく配分しコンプライアンスを強化することが重要になってきていると認識しており、そのための手法を早期に確立することが課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,080	814,737
売掛金	278,208	218,875
有価証券	300,000	300,000
前払費用	26,333	23,330
繰延税金資産	867	15,655
短期貸付金	16,666	15,306
未取還付法人税等	12,157	9,502
その他	4,505	4,460
貸倒引当金	△978	△5,447
流動資産合計	1,561,840	1,396,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,100	23,100
減価償却累計額	△5,529	△8,789
建物及び構築物 (純額)	17,571	14,310
工具、器具及び備品	275,978	324,891
減価償却累計額	△144,978	△209,115
工具、器具及び備品 (純額)	131,000	115,776
有形固定資産合計	148,571	130,087
無形固定資産		
のれん	7,114	—
特許権	2,985	2,338
商標権	7,894	8,263
意匠権	125	110
ソフトウェア	57,888	110,642
ソフトウェア仮勘定	85,016	136,239
無形固定資産合計	161,024	257,594
投資その他の資産		
投資有価証券	251,263	92,616
差入保証金	81,744	81,744
長期貸付金	24,999	18,674
繰延税金資産	15,351	34,728
その他	6,469	7,478
貸倒引当金	—	△23,632
投資その他の資産合計	379,828	211,610
固定資産合計	689,425	599,292
資産合計	2,251,265	1,995,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,090	29,463
未払金	87,835	121,135
未払法人税等	5,534	2,572
未払消費税等	8,986	4,463
前受金	22,846	20,658
預り金	2,972	6,896
流動負債合計	157,266	185,189
負債合計	157,266	185,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,521	964,721
資本剰余金	932,321	934,521
利益剰余金	188,123	△100,829
株主資本合計	2,082,966	1,798,413
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,071	△615
評価・換算差額等合計	1,071	△615
新株予約権	4,811	4,672
少数株主持分	5,148	8,053
純資産合計	2,093,998	1,810,523
負債純資産合計	2,251,265	1,995,712

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,336,676	1,423,469
売上原価	568,637	645,489
売上総利益	768,038	777,980
販売費及び一般管理費	701,236	726,577
営業利益	66,801	51,403
営業外収益		
受取利息	5,191	6,376
講演料等収入	1,400	835
消費税等免税益	—	1,130
雑収入	221	482
営業外収益合計	6,812	8,823
営業外費用		
為替差損	5,912	11,812
貸倒引当金繰入額	—	27,952
持分法による投資損失	47,541	80,096
株式交付費	2,096	—
雑損失	—	156
営業外費用合計	55,550	120,018
経常利益又は経常損失(△)	18,064	△59,790
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,349
関係会社株式売却益	32,348	—
特別利益合計	32,348	1,349
特別損失		
投資有価証券評価損	11,607	94,150
固定資産除却損	—	162,755
補償損失	53,000	—
特別損失合計	64,607	256,905
税金等調整前当期純損失(△)	△14,195	△315,346
法人税、住民税及び事業税	30,026	2,547
過年度法人税等	—	2,284
法人税等調整額	△3,901	△34,164
法人税等合計	26,125	△29,332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,124	2,939
当期純損失(△)	△35,195	△288,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,773	962,521
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	962,521	964,721
資本剰余金		
前期末残高	655,573	932,321
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	932,321	934,521
利益剰余金		
前期末残高	223,319	188,123
当期変動額		
当期純損失(△)	△35,195	△288,953
当期変動額合計	△35,195	△288,953
当期末残高	188,123	△100,829
株主資本合計		
前期末残高	1,564,665	2,082,966
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純損失(△)	△35,195	△288,953
当期変動額合計	518,301	△284,553
当期末残高	2,082,966	1,798,413
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	1,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071	△1,687
当期変動額合計	1,071	△1,687
当期末残高	1,071	△615
新株予約権		
前期末残高	—	4,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	△139
当期変動額合計	4,811	△139
当期末残高	4,811	4,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
少数株主持分		
前期末残高	8,247	5,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,099	2,905
当期変動額合計	△3,099	2,905
当期末残高	5,148	8,053
純資産合計		
前期末残高	1,572,913	2,093,998
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純損失（△）	△35,195	△288,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	1,078
当期変動額合計	521,085	△283,475
当期末残高	2,093,998	1,810,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,195	△315,346
減価償却費	145,096	198,011
のれん償却額	2,188	7,114
株式報酬費用	4,811	1,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	883	28,101
受取利息	△5,191	△6,376
為替差損益(△は益)	6,144	11,128
新株予約権戻入益		△1,349
持分法による投資損益(△は益)	47,541	80,096
固定資産除却損	—	162,755
関係会社株式売却損益(△は益)	△32,348	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,607	94,150
補償損失	53,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△119,022	59,332
前払費用の増減額(△は増加)	△3,957	3,002
仕入債務の増減額(△は減少)	19,928	373
未払金の増減額(△は減少)	27,640	△7,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,098	△4,523
前受金の増減額(△は減少)	△3,012	△2,188
預り金の増減額(△は減少)	△6,263	3,923
その他	1,530	△3,556
小計	133,283	308,671
利息の受取額	3,948	7,619
補償金の支払額	△53,000	—
法人税等の支払額	△103,725	△16,307
法人税等の還付額	—	12,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,493	312,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△118,109	△69,380
無形固定資産の取得による支出	△160,400	△336,094
投資有価証券の取得による支出	△238,200	△15,600
短期貸付金の回収による収入	23,333	—
長期貸付けによる支出	△30,000	—
長期貸付金の回収による収入	5,000	9,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,969	—
差入保証金の差入による支出	△38,742	—
保険積立金による支出	△1,051	△1,289
保険積立金の解約による収入	—	142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,138	△513,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	553,497	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,497	4,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,072	△12,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,207	△209,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,288	1,224,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,080	1,014,737

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc. 上記のうち、OKWave Inc. については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結範囲に含めております。また、株式会社OK LABELは当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社オーケーライフ 株式会社オープンコム 上記2社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社オーケーライフ 株式会社オープンコム (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるオウケイノーツ株式会社及びOKWave Inc. の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるオウケイノーツ株式会社及びOKWave Inc. の決算日は3月31日であります。 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（6ヶ月～2年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは6ヶ月～3年、それ以外は5年以内としております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年以内で均等償却しております。</p>	<p>—</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	66,058千円	投資有価証券(社債)	60,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">45,961千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。</td> </tr> </table>	投資有価証券(社債)	45,961千円	投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。	
投資有価証券(株式)	66,058千円								
投資有価証券(社債)	60,000千円								
投資有価証券(社債)	45,961千円								
投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">200,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">80,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	112,684千円	従業員給与	200,585千円	支払報酬・手数料	80,693千円	のれん償却額	2,188千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">333,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">58,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7,114千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">160,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">162,755千円</td> </tr> </table>	役員報酬	90,976千円	従業員給与	333,953千円	支払報酬・手数料	58,777千円	のれん償却額	7,114千円	器具及び備品	861千円	商標権	781千円	ソフトウェア	185千円	ソフトウェア仮勘定	160,926千円	合計	162,755千円
役員報酬	112,684千円																										
従業員給与	200,585千円																										
支払報酬・手数料	80,693千円																										
のれん償却額	2,188千円																										
役員報酬	90,976千円																										
従業員給与	333,953千円																										
支払報酬・手数料	58,777千円																										
のれん償却額	7,114千円																										
器具及び備品	861千円																										
商標権	781千円																										
ソフトウェア	185千円																										
ソフトウェア仮勘定	160,926千円																										
合計	162,755千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,825	13,760	—	85,585
合計	71,825	13,760	—	85,585
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	13,500株
新株予約権の行使による増加	160株
新株引受権の行使による増加	100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	4,811
合 計		—	—	—	—	—	4,811

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	85,585	220	—	85,805
合計	85,585	220	—	85,805
自己株式				
普通株式				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 220株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	4,672
合 計		—	—	—	—	—	4,672

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,080</td> </tr> <tr> <td>取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,224,080</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,080	取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000	現金及び現金同等物	1,224,080	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">814,737</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,014,737</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	814,737	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000	現金及び現金同等物	1,014,737
現金及び預金勘定	924,080														
取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000														
現金及び現金同等物	1,224,080														
現金及び預金勘定	814,737														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000														
取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000														
現金及び現金同等物	1,014,737														
<p>※2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社OK LABELを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△45,175</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,348</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△18,969</td> </tr> <tr> <td>差引:株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△9,969</td> </tr> </table>	流動資産	21,562	固定資産	264	流動負債	△45,175	関係会社株式売却益	32,348	株式の売却価格	9,000	現金及び現金同等物	△18,969	差引:株式の売却による支出	△9,969	<p>※2.</p>
流動資産	21,562														
固定資産	264														
流動負債	△45,175														
関係会社株式売却益	32,348														
株式の売却価格	9,000														
現金及び現金同等物	△18,969														
差引:株式の売却による支出	△9,969														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	125,205
譲渡性預金	300,000

2. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
社債	—	60,000	—
(2) その他			
譲渡性預金	300,000	—	—
合計	300,000	60,000	—

当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	46,654
譲渡性預金	300,000

2. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
社債	—	45,961	—
(2) その他			
譲渡性預金	300,000	—	—
合計	300,000	45,961	—

(注)社債の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,811千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株
付与日	平成12年12月27日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 90株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株
付与日	平成17年4月18日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 140株
付与日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 120株	普通株式 190株
付与日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年10月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—	150
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	150
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
期首	100	1,440	25	60	70	100	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	150
権利行使	100	90	—	—	—	—	40
失効	—	10	5	—	30	—	50
未行使残	—	1,340	20	60	40	100	60

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前 (株)				
期首	—	140	—	—
付与	—	—	120	190
失効	—	—	—	—
権利確定	—	140	—	—
未確定残	—	—	120	190
権利確定後 (株)				
期首	100	—	—	—
権利確定	—	140	—	—
権利行使	—	30	—	—
失効	—	20	—	—
未行使残	100	90	—	—

(イ)単価情報

	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	61,500	72,444	—	—	—	—	105,000
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	—	—	—

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	71,453
行使時平均株価(円)	—	70,700	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	28,124	23,686

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回及び第11回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
株価変動性	58.51% (注) 1	56.23% (注) 2
予想残存期間 (注) 3.	4.5年	3.5年
予想配当 (注) 4.	0%	0%
無リスク利率 (注) 5.	1.043%	0.937%

- (注) 1. 同業他社の4年7ヶ月(平成15年3月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 同業他社の3年8ヶ月(平成16年2月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 4. 平成19年6月期の配当実績によっております。
 5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,210千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名	当社従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日	平成17年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から平成27年3月31日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名	当社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株	普通株式 140株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 190株	普通株式 75株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年10月1日から平成25年9月30日まで	平成22年10月1日から平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
期首	1,340	20	60	40	100	60
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	200	—	—	—	—	20
失効	40	—	—	—	—	10
未行使残	1,100	20	60	40	100	30

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前 (株)					
期首	—	—	120	190	—
付与	—	—	—	—	75
失効	—	—	120	—	15
権利確定	—	—	—	190	—
未確定残	—	—	—	—	60
権利確定後 (株)					
期首	100	90	—	—	—
権利確定	—	—	—	190	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	100	90	—	190	—

(注) 第10回新株予約権は取締役会決議により、平成21年6月に全部失効しております。

(イ)単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	48,500	—	—	—	—	77,400
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	—	—

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	71,453	52,091
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	28,124	23,686	7,632

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第12回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	第12回 新株予約権
株価変動性	70.91% (注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.4年
予想配当	0% (注) 3
無リスク利率 (注) 4	0.829%

- (注) 1. 3年5ヶ月(平成17年5月から平成20年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年6月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,220</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,219</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	9,495	未払事業税否認	822	投資有価証券評価損	5,855	貸倒引当金	45	税務上の繰越欠損金	15,003	繰延税金資産小計	31,220	評価性引当額	△15,003	繰延税金資産合計	16,219	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">34,728</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,488</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50,384</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	34,728	未払事業税否認	378	投資有価証券評価損	98,743	貸倒引当金	11,488	税務上の繰越欠損金	22,840	繰延税金資産小計	168,180	評価性引当額	△117,796	繰延税金資産合計	50,384
繰延税金資産	(千円)																																				
減価償却費超過額	9,495																																				
未払事業税否認	822																																				
投資有価証券評価損	5,855																																				
貸倒引当金	45																																				
税務上の繰越欠損金	15,003																																				
繰延税金資産小計	31,220																																				
評価性引当額	△15,003																																				
繰延税金資産合計	16,219																																				
繰延税金資産	(千円)																																				
減価償却費超過額	34,728																																				
未払事業税否認	378																																				
投資有価証券評価損	98,743																																				
貸倒引当金	11,488																																				
税務上の繰越欠損金	22,840																																				
繰延税金資産小計	168,180																																				
評価性引当額	△117,796																																				
繰延税金資産合計	50,384																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	音楽事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	566,246	767,536	2,894	1,336,676	—	1,336,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	224	224	△224	—
計	566,246	767,536	3,118	1,336,900	△224	1,336,676
営業費用	430,950	365,232	21,779	817,963	451,911	1,269,874
営業利益(△営業損失)	135,295	402,303	△18,661	518,937	△452,135	66,801
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	329,471	213,528	—	542,999	1,708,265	2,251,265
減価償却費	91,007	33,546	—	124,554	20,542	145,096
資本的支出	138,666	127,308	—	265,975	26,504	292,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A、OKWave ASK-OK
音楽事業	音楽ソフト企画

なお、音楽事業につきましては、運営しておりました株式会社OK LABEL株式の全てを当連結会計年度中に売却したことに伴い、撤退しております。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(452,135千円)の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,708,265千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,228	765,241	1,423,469	—	1,423,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	658,228	765,241	1,423,469	—	1,423,469
営業費用	602,197	385,733	687,631	384,134	1,372,066
営業利益	56,030	379,507	435,538	△384,134	51,403
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	314,269	258,741	573,010	1,422,701	1,995,712
減価償却費	81,972	95,709	177,682	20,336	198,018
資本的支出	179,901	288,592	476,099	13,833	489,932

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A、OKWave ASK-OK、OKBiz

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（384,134千円）の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,422,701千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）において、

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）において、

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）において、

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）において、

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1株当たり純資産額 24,350円52銭	1株当たり純資産額 20,952円13銭
1株当たり当期純利益金額 △456円04銭	1株当たり当期純利益金額 △3,369円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (平成21年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,093,998	1,810,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,959	12,725
(うち新株予約権)	(4,811)	(4,672)
(うち少数株主持分)	(5,148)	(8,053)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,084,038	1,797,797
期末の普通株式の数 (株)	85,585	85,805

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	△35,195	△288,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△35,195	△288,953
期中平均株式数 (株)	77,177	85,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権 8種類 (新株予約権の数 1,810個) 会社法に基づく新株予約権 2種類 (新株予約権の数 310個)	旧商法に基づく新株予約権 8種類 (新株予約権の数 1,540個) 会社法に基づく新株予約権 2種類 (新株予約権の数 250個)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,748	724,171
売掛金	273,765	213,316
有価証券	300,000	300,000
前払費用	26,243	23,240
繰延税金資産	867	15,655
短期貸付金	16,666	15,306
未取還付法人税等	12,157	9,502
その他	2,525	4,815
貸倒引当金	△332	△5,400
流動資産合計	1,468,641	1,300,608
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,100	23,100
減価償却累計額	△5,529	△8,789
建物附属設備 (純額)	17,571	14,310
工具、器具及び備品	275,740	324,653
減価償却累計額	△144,934	△208,950
工具、器具及び備品 (純額)	130,806	115,703
有形固定資産合計	148,377	130,014
無形固定資産		
特許権	2,985	2,338
商標権	7,894	8,263
意匠権	125	110
ソフトウェア	57,888	117,297
ソフトウェア仮勘定	73,242	136,239
無形固定資産合計	142,136	264,249
投資その他の資産		
投資有価証券	125,205	46,654
関係会社株式	246,786	112,654
関係会社社債	60,000	60,000
差入保証金	81,564	81,564
長期貸付金	24,999	18,674
繰延税金資産	15,351	34,728
保険積立金	6,469	7,478
貸倒引当金	—	△37,670
投資その他の資産合計	560,376	324,084
固定資産合計	850,890	718,348
資産合計	2,319,532	2,018,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,535	26,706
未払金	83,243	120,634
未払法人税等	5,354	2,393
未払消費税等	8,986	4,463
前受金	22,846	20,658
預り金	2,830	6,930
流動負債合計	150,797	181,785
負債合計	150,797	181,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,521	964,721
資本剰余金		
資本準備金	932,321	934,521
資本剰余金合計	932,321	934,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	269,079	△66,744
利益剰余金合計	269,079	△66,744
株主資本合計	2,163,922	1,832,498
新株予約権	4,811	4,672
純資産合計	2,168,734	1,837,170
負債純資産合計	2,319,532	2,018,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,308,503	1,380,422
売上原価	550,471	628,700
売上総利益	758,032	751,721
販売費及び一般管理費	641,678	681,767
営業利益	116,354	69,954
営業外収益		
受取利息	3,744	2,593
有価証券利息	1,765	3,557
講演料等収入	1,400	835
雑収入	213	436
営業外収益合計	7,123	7,422
営業外費用		
為替差損	5,912	10,957
株式交付費	2,096	—
貸倒引当金繰入額	—	41,990
雑損失	—	156
営業外費用合計	8,008	53,104
経常利益	115,468	24,273
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,349
特別利益合計	—	1,349
特別損失		
投資有価証券評価損	11,607	94,150
関係会社株式評価損	—	134,131
補償損失	53,000	—
固定資産除却損	—	162,755
特別損失合計	64,607	391,037
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	50,860	△365,414
法人税、住民税及び事業税	29,811	2,290
過年度法人税等	—	2,284
法人税等調整額	△3,901	△34,164
法人税等合計	25,910	△29,590
当期純利益又は当期純損失(△)	24,950	△335,824

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,787	1.2	7,103	1.0
II 労務費		260,417	42.1	229,870	32.9
III 経費		350,515	56.7	461,639	66.1
当期総製造費用		618,720	100.0	698,613	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		618,720		698,613	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高		68,249		69,912	
売上原価		550,471		628,700	

(注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。	※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。
外注費 57,227千円	外注費 101,892千円
運用費 86,477千円	運用費 110,113千円
減価償却費 131,908千円	減価償却費 186,932千円
地代家賃 52,222千円	地代家賃 43,535千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,773	962,521
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	962,521	964,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	655,573	932,321
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	932,321	934,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	244,129	269,079
当期変動額		
当期純利益	24,950	△335,824
当期変動額合計	24,950	△335,824
当期末残高	269,079	△66,744
株主資本合計		
前期末残高	1,585,475	2,163,922
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純利益	24,950	△335,824
当期変動額合計	578,447	△331,424
当期末残高	2,163,922	1,832,498
新株予約権		
前期末残高	—	4,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	△139
当期変動額合計	4,811	△139
当期末残高	4,811	4,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,585,475	2,168,734
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純利益	24,950	△335,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,811	△139
当期変動額合計	583,258	△331,563
当期末残高	2,168,734	1,837,170

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～18年 器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6ヶ月～2年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～18年 器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは6ヶ月～3年、それ以外は5年以内としております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	—
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.8%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,800千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">197,801千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">51,052千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">71,781千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,111千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">62,988千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">35,709千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが1,419千円含まれております。</p>	役員報酬	89,800千円	従業員給与	197,801千円	広告宣伝費	51,052千円	支払報酬・手数料	71,781千円	減価償却費	13,111千円	採用教育費	62,988千円	地代家賃	35,709千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は30.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.0%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,556千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">332,364千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">41,986千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">58,859千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,915千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,991千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">160,926千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">162,755千円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが1,949千円含まれております。</p>	役員報酬	71,556千円	従業員給与	332,364千円	法定福利費	41,986千円	支払報酬・手数料	58,859千円	減価償却費	11,915千円	地代家賃	45,991千円	器具及び備品	861千円	商標権	781千円	ソフトウェア	185千円	ソフトウェア仮勘定	160,926千円	合計	162,755千円
役員報酬	89,800千円																																				
従業員給与	197,801千円																																				
広告宣伝費	51,052千円																																				
支払報酬・手数料	71,781千円																																				
減価償却費	13,111千円																																				
採用教育費	62,988千円																																				
地代家賃	35,709千円																																				
役員報酬	71,556千円																																				
従業員給与	332,364千円																																				
法定福利費	41,986千円																																				
支払報酬・手数料	58,859千円																																				
減価償却費	11,915千円																																				
地代家賃	45,991千円																																				
器具及び備品	861千円																																				
商標権	781千円																																				
ソフトウェア	185千円																																				
ソフトウェア仮勘定	160,926千円																																				
合計	162,755千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,219</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	9,495	未払事業税否認	822	投資有価証券評価損	5,855	貸倒引当金	45	繰延税金資産計	16,219	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">34,728</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,328</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△115,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,384</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	34,728	未払事業税否認	378	投資有価証券評価損	98,743	貸倒引当金	17,200	税務上の繰越欠損金	15,276	繰延税金資産小計	166,328	評価性引当額	△115,944	繰延税金資産合計	50,384
繰延税金資産	(千円)																														
減価償却費超過額	9,495																														
未払事業税否認	822																														
投資有価証券評価損	5,855																														
貸倒引当金	45																														
繰延税金資産計	16,219																														
繰延税金資産	(千円)																														
減価償却費超過額	34,728																														
未払事業税否認	378																														
投資有価証券評価損	98,743																														
貸倒引当金	17,200																														
税務上の繰越欠損金	15,276																														
繰延税金資産小計	166,328																														
評価性引当額	△115,944																														
繰延税金資産合計	50,384																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	住民税均等割	4.5%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>当会計年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																														
住民税均等割	4.5%																														
その他	△0.3%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	25,283円90銭	1株当たり純資産額	21,356円55銭
1株当たり当期純利益金額	323円28銭	1株当たり当期純利益金額	△3,916円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	317円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,168,734	1,837,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,811	4,672
(うち新株予約権)	(4,811)	(4,672)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,163,922	1,832,498
期末の普通株式の数(株)	85,585	85,805

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	24,950	△335,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,950	△335,824
期中平均株式数(株)	77,177	85,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,433	—
(うち新株引受権)	(39)	(—)
(うち新株予約権)	(1,394)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数310個)	旧商法に基づく新株予約権8種類 (新株予約権の数1,540個) 会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数250個)

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。